

開 会 午後1時

●田中啓介委員長 経済観光委員会を開会いたします。

報告事項であります、特にございませ。

それでは議事に入ります。

新MICE施設整備基本方針についてを議題とし、資料に基づき、理事者から説明を受けます。

●和田観光・MICE担当局長 新MICE施設の整備につきましては、パークホテルを運営する株式会社グランビスタホテル&リゾートと再開発手法による一体的な整備を目指してまいりましたが、コロナ禍の影響を受けて、事業を延期することとなり、その後、新MICE施設と新ホテルの連携を前提に、それぞれが施設を建設する手法を検討してまいりました。

これまで、コロナ禍後のMICE市場の変化や建設費の高騰を加味しながら、適正な施設規模や投資効果について検証を行ってきたところでございますが、このたび、その内容を基本方針として整理いたしましたので、その内容につきまして、この後、担当の部長からご説明させていただきます。

●北川観光・MICE推進部長 タイトルが新MICE施設整備基本方針についてのファイルをご覧ください。

これまでの経緯につきましては、ただいま観光・MICE担当局長よりご説明がございましたので、割愛させていただき、2番のMICE施設の必要性から説明を申し上げます。

MICEとは、国際会議などのビジネスイベントの総称であり、MICEの主催者、出展者、参加者の宿泊、飲食、観光などによって、地域に大きな経済波及効果をもたらします。

人口減少の局面を迎え、市内消費の減少が懸念される中であって、国内外から多くの人を呼び込み、消費を獲得することは、これまで以上に重要性を増していると言えます。

加えて、国内外から各分野におけるトップクラスの人材が札幌に来訪することで、札幌のビジネスやイノベーションの機会の創出、学術・産業の振興が期待されます。

資料右上、二つのグラフのうち、左側のグラフ、国際会議協会の調査結果によりますと、国際会議の開催件数はコロナ禍で落ち込みましたが、それ以降、2024年にはコロナ禍前の8割以上に回復、2026年にはコロナ前の水準へ回復するものと予想がなされています。

また、コロナの影響で一時的に増加しましたが、対面とオンラインのハイブリッド開催につきまして、数字もご紹介しますと、2022年には41%でしたが、2024年には26%と減少傾向でございまして、対面による会議の割合が増加しております。

さらに右側のグラフですが、JNTOの公表数値によりますと、3,000人以上が参加する国際会議の開催割合を濃い色で示しておりますが、札幌市の2.7%に比べ、ほかのグローバルMICE都市の平均は6.8%と、2倍以上の格差がございまして、札幌市は大規模な会議の割合が少ない状況でございます。

コロナ禍の後に札幌市が行いました調査につきまして、MICEの主催者へのアンケート、MICEの企画運営会社に対し、ヒアリングを実施いたしました。その結果、札幌は都市としての魅力が高く、札幌を開催地としたいという、MICE開催のニーズは十分にあるのですが、大規模会議などの際に必要とされるホテルや飲食店が札幌コンベンションセンターの近くにはないこと、施設の機能不足等によって、潜在する大規模MICEの需要を取りこぼしていることが改めて確認できました。

右下の表をご覧ください。

大規模な学会などを開催するには、メインホールのほか、展示を行うための多目的ホールが必要になることが多く、分科会のための会議室も必要とする主催者が多いです。

しかし、札幌市にはメインホールと多目的ホールが併設された施設がなく、施設の機能、規模の面で、大きく他都市に劣後していることが分かります。

このように、より効果の高い大規模MICEの需要を獲得するためには、一定の規模、機能を有する新たなMICE施設が必要であると考えております。

次のスライドです。

札幌コンベンションセンターは、コロナ禍の後も高い稼働率を維持しており、多くの申込みをお断りしている状況です。

さらに、コロナ禍による既存のホテルの閉鎖などにより、市内のバンケット会場が不足していることも大きな課題となっております。

この2点から、新しいMICE施設の整備が市全体の課題解決につながり、これまで逸失してきた需要を取り込むことで、さらなる経済効果を見込むことができると考えております。

ピンクの囲みに、コロナ禍以降のMICEの環境の変化をまとめております。

まず、国際会議の需要と、コンベンションセンターの稼働は回復しております。

次に、オンラインを活用したハイブリッド開催は対面に回帰しております。

さらに、市内のバンケット機能が低下しているものと、このように整理しております。

以上から、札幌市が目指すべき新しいMICE施設を、囲みのおり整理しております。

一つ目は、大規模国際会議などが開催できる施設規模。二つ目は、メインホールのほか、展示が可能な多目的ホールが一体となった施設。三つ目は、都心部への立地です。

次に、整備場所でございます。

地下鉄中島公園駅周辺を選定しております。この場所は、まちづくり戦略ビジョンで高次機能交流拠点に、そして、この3月に策定されました中島公園未来への魅力継承プランでは、国際都市と

してのおもてなしの場にも位置づけられており、新MICE施設の整備は、これら既存の都市戦略の推進に寄与するものでございます。

また、地下鉄中島公園駅と地下の接続が可能なため、新千歳空港から屋外に出ることなく、移動が可能です。

さらに、周辺には宿泊施設が充実しており、繁華街のすすきのも徒歩圏内で、MICE参加者の満足度向上と観光消費額の拡大が期待できる箇所です。

さらに、パークホテル建替え後の新しいホテルとの連携により、ホテル品質のサービスの提供が可能となり、各国の首脳級が参加するような政府系国際会議の誘致も期待できます。

次のスライドです。

周辺には、パークホテルのほかにも一定規模以上の会議室を有するホテルが複数あるため、これらと連携することで、より大規模な会議の開催が可能となります。

また、中島公園内の豊平館、K i t a r aの活用により、札幌ならではのユニークなMICE誘致も可能となります。

このように、中島公園駅周辺地区は、MICE誘致の都市間競争に打ち勝つための訴求力のあるコンテンツを有する立地場所と考えております。

次に、施設の概要です。

施設単独で、参加者数3,000人から5,000人規模の学会、周辺のホテルと連携することで、5,000人を超える学会を開催できる規模といたしまして、2,000平米のメインホール、3,200平米の多目的ホール、3,400平米の会議室を確保し、ホール、会議室の合計面積は8,600平米となり、この規模感を最初のスライドに当てはめますと、名古屋市と大阪市の中間に位置することになります。

次に、施設の配置図とイメージパースを掲載しております。

施設の配置につきまして、従前計画で、新MI

C E施設はパークホテルの敷地の南側に計画していましたが、札幌駅前通や菊水旭山記念公園通からの視認性に優れ、市民やM I C E参加者から認知されやすいこと、中島公園駅やすすきのとのアクセス性、中島公園北入口広場との一体的な活用の可能性などから、事業者と協議の上、北側に配置を変更いたしました。

イメージパースは施設の配置や規模感をイメージしやすいように作成したもので、形やデザインは今後変更になる可能性がございます。

次のスライドです。

事業のスケジュールですが、今年度、施設整備やその後の運営をどのような手法で行うか、民間活力の導入などを検討し、その結果を踏まえ、来年度に基本計画を策定する予定でございます。

また、事業者とは、土地の売買について予約契約の締結を予定しております。

2年間かけ、要求水準書の作成及び事業者の選定を行った後、設計、工事を行い、2033年度中の開業を想定しておりますが、早期の開業に向けて、引き続き検討を進める予定でございます。

次に、事業費です。

建物整備費は、従前計画の設計工事費を基に、当時からの物価上昇などを考慮して、487億円と試算しております。

これに土地取得費の105億円を合わせまして、事業費の合計は592億円と見込んでおります。

この事業費につきましては、今後の物価や地価の変動などにより、さらに変動する可能性がございますが、民間の資金やノウハウの活用により、コストを抑えた効果的な整備手法について検討を進める考えでございます。

次に、稼働率についてです。

既存施設で実際に開催された既存需要に、申込みを断っている逸失需要、M I C E主催者などへのアンケートにより把握した潜在需要、こちらを試算した上で、M I C Eの規模を勘案し、新しいM I C E施設と既存施設に振り分けを行い、下の

表のとおり、稼働率を推計いたしました。

これを基に、運営収支を試算したのが右上の表でございます。

利用料金などの収入、約10億6,000万円から、支出、維持管理経費などを差し引きまして、約2億2,000万円の黒字を見込んでおります。

札幌市では、市有建築物の資産管理基本方針により、施設の使用年数を80年以上としていることから、施設のライフサイクルを80年と想定し、この間の建設費、維持管理費、大規模修繕費、解体費といった費用と、運営による収入や市の税收事情などを踏まえ、約170億円のプラスになることを確認しております。

最後に、経済波及効果についてです。

さきに説明した需要の積み上げによりまして、新M I C E施設における年間のM I C E開催件数を1,220件と見込んでおりまして、約3,200人を365日雇用できるだけの就業効果が期待されるところです。

札幌市内の経済波及効果は年間約492億円と推計しており、10年間では約5,000億円にも上ります。

こうしたことから得られる税收は、インフラの整備、福祉の充実などの財源にもなるほか、就業効果の創出により、市民の暮らしの充実につながるものと考えられます。

●田中啓介委員長     それでは質疑を行います。質疑はございませんか。

●中川賢一委員     待ちに待った新M I C Eの整備基本方針、ご説明、ありがとうございます。

我が会派では、これまでM I C Eによる経済波及効果や、札幌市の国際的なブランド力の向上などの観点から、新たなM I C E施設の整備に対しましては一定の意義を認め、かねてから市当局に対して検討を推進するよう求めてきたところでございます。

2018年には基本計画が策定され、ようやく緒に就いたかと思いましたが、コロナ禍で残念ながら

ら延期をされ、昨年度も建設可否の判断が遅れた経緯がございます。

今回示された新方針では、従前計画と同様の5,000人規模の会議対応を掲げつつ、新事業は341億円から592億円へと、大幅に膨れ上がっております。

そこで、まず検討再開の背景と、本市の厳しい財政状況下で、事業実施の判断に至った検討プロセス、その合理性についてご説明をいただきたいと思っております。

●北川観光・MICE推進部長 新MICE施設の検討プロセスと、その合理性についてです。

コロナ禍の影響を受けまして、2021年に事業の実施を延期しておりました、この整備事業でございますが、その後、2022年には入国者総数の上限が撤廃されたこと、2023年には新型コロナウイルス、感染症法上の位置づけが5類に移行されたことなどによりまして、社会経済活動が正常化したことを受け、2024年には新たな事業スキームによる検討を開始することといたしました。

この検討の中で、国際会議に関する世界的な団体のレポートなどにより、MICE市場におけるコロナ禍からの回復状況、今後の動向を確認するとともに、国内のMICE主催者に対するアンケートや学会の開催実績、他都市の施設規模などを把握した上で、新しい施設におけるMICEの需要を算出し、施設の規模や収支、経済波及効果の試算等を行いました。

こうした検討結果を受けまして、人口減少の局面を迎え、市内経済の縮小が懸念される現状であるからこそ、財政状況が厳しい折ではございますが、一定の事業費をかけてでも、高い経済効果を生み出すMICE施設の整備が望ましいと判断したものでございます。

●中川賢一委員 施設を整備するという方針の判断につきましては分かりました。

新方針におきましては、本市の既存施設は、他都市に比べて施設が競争劣位にあって、案件の取

りこぼしがあるというような認識を示しております。しかしながら、他都市の多くは、建設費の高騰前に施設の整備を済ませている状況にございます。

この時期になって、本市が先行諸都市と同様のレベル、または機能的にも劣っているのではないかというような可能性もある施設を、巨額の事業費を投じて整備することの妥当性については、いささか疑問も残るところです。

そこで、他都市のMICE施設の建設費、運営収支の実績はどのような状況なのか。また、それらを踏まえた上で、本市が今回の投資を妥当と判断した根拠について、客観的に示していただきたいと思っております。

●北川観光・MICE推進部長 他都市のMICE施設の建設費、運営収支の実績、投資の妥当性を判断した根拠について、お答え申し上げます。

他都市のMICE施設の実績でございますが、それぞれに建設時期、それから運営手法が異なるため、建設費や運営収支には大きなばらつきがございます。ただ、その多くにおいて、単年度の収支が黒字であるということを確認しております。

また、投資の妥当性についてです。

建設費や維持管理費、大規模修繕費、解体費といった費用につきまして、札幌市が市有建築物の資産管理基本方針で定めた目標使用年数である80年間のライフサイクルコストを算出し、この間の運営収入や市の税收増などを踏まえ、収支がプラスになることを確認しております。

加えまして、観光庁の算定ツールを用いながら、新たなMICE施設の開催件数に基づく経済波及効果を算定したところ、年間約492億円に上り、地域経済への貢献度が高いと見込まれることから、施設の整備が妥当であると判断したものでございます。

●中川賢一委員 今、ご説明ありましたとおり、他都市との比較も、必ずしも一様ではないようでございまして、大半が黒字だというようなお話で

ございましたけれども、規模と事業費のバランスからしますと、本事業が突出しているということは明らかです。

交流人口の増大によって、経済効果を追求していかうという考え、方針自体に、私どもも異論はございません。

しかし、その手段は必ずしもMICEだけではなくて、いろんな手段が多様に想定できるものでして、実際、国内外の多くの都市がいろいろな観光戦略で実績を上げているというふうに認識しております。

残念ながら、MICEの投資につきましては後れを取ってしまった今、他都市に追従して、同じ土俵で勝負をするだけではなく、柔軟な選択肢の検討ですとか、複数の投資事業の組合せなどによる相乗効果などを追求していくということも、本市が今後取っていくべき姿勢なのではないかというふうに考えます。

さらに、ただいまご説明がありましたけれども、使用年数80年を前提とした、超長期の収支想定というものは、私は聞いたこともございません。金融実務の常識からも、不確定要素が極めて高いもので、適切な設定とはなかなか言い難いのではないかなというふうに思います。

そこで、80年という超長期を想定した事業計画の前例というものはあるのか。

また、ある場合、どのような事業計画であるのか。

そして、80年の社会経済の変化、金利動向などを踏まえて、どの程度の不確実性というものを見込んでおられるのか、併せてお伺いしたいと思います。

●北川観光・MICE推進部長 80年の期間設定をした事業計画を検討した事例、また不確実性についてのお尋ねでございます。

80年という期間を設定して事業計画を検討した事例というのは、把握しておりません。

そもそも、公共施設の建設に当たり、ライフサ

イクルにおける収支を判断材料としている事例は確認ができておりません。

公の施設は、民間による設備投資目的と相違し、利益の追求を最優先とするものではございません。

ただし、MICE施設は指定管理費を支払わず、利益還元金を本市に納入している札幌コンベンションセンターのように、公の施設の中でも比較的収益性のある施設であることから、このような試算を行ったものでございます。

委員ご指摘のとおり、経済情勢の変化のスピードが速まってきている現代において、80年という期間が非常に不確実であることは、本市としても認識してございますが、投資の妥当性を判断するための材料の一つとして試算を行ったところでございます。

●中川賢一委員 80年ということ想定した事業の事例というものは把握できていないというようなご答弁だったと思いますけれども、恐らく、そういった前例というものは存在しないんじゃないかなというふうに考えるところでございます。

収支計画の不確実性ということも認識はされているようだけれども、現在も、資材など、物価高騰ですとか、労務費のアップというものは続いております。

先ほどのご説明でも、今後のコストアップ可能性についても触れておりましたが、例えば、今後、事業費がさらに30億円増加するということは、今後十分に想定できるというふうに思いますが、そうすると、80年を見込んで収支が赤字化のままであるというおそれも、この検討結果からは考えられると思います。

そうした不確実性も認識をした上で、それでも事業を進めるということであれば、単なる貸館事業にとどまらず、統合型リゾート的な発想も含めて、収支を改善する手だてというものを講じていく努力や姿勢というものがなくなってくるのではないのでしょうか。

さらには、私自身も道職員の時代から長年観光

振興に携わっておりまして、議員としてもライフワーク的に取り組んできたというふうに自負もしておりますが、残念ながら、観光振興によるメリットというものは、一般の市民の方々にはなかなか理解をしていただけないものでございます。

そんな中、巨額の投資を伴う以上、市民にとっての具体的な恩恵などということを、しっかり分かりやすく示し、理解を得ていくということも不可欠でございます。

そこで、新MICE施設の整備によって、市民が享受できる具体的なメリットは何なのか。

そして、併せて、事業採算性を高めていくための改善策につきまして、所管の局長のご認識をお伺いしたいと思います。

●和田観光・MICE担当局長 私からは2点、市民が享受できるメリットと、事業の採算性を高める取組、この2点についてお答えいたします。

まず、1点目の市民が享受できるメリットについてですが、MICEの開催により、多くの参加者が札幌を訪れることで、宿泊や飲食、小売、交通といった分野で、個人の消費が起ころことはもちろんのこと、会場設営やイベント運営、広告宣伝といった、主催者による消費も発生することによりまして、多岐にわたる産業分野において活性化が図られ、ひいては市民の所得の向上や就労機会の確保が期待できると認識しております。

ちなみに、具体的な事例といたしまして、過去に札幌市内で開催された6,000人規模の医学会の実績を基に試算したところ、経済波及効果は約7億5,000万円となり、その内訳といたしましては、宿泊業はおよそ2割に当たる1億7,000万円、飲食業はおよそ2割に当たる1億6,000万円となりましたが、先ほど触れました、その他の業種におきましても、およそ6割に当たる約4億2,000万円もの経済波及効果が起きているとの結果が得られたところでございます。

また、こうした経済波及効果のみならず、新たなMICE施設の開業に伴い増加する札幌市の税

収は、インフラの整備や福祉の充実といった様々な施策の財源となり、こうした観点からも、MICEの開催が市民生活の質の向上につながるものと考えております。

続きまして、2点目の事業採算性を高める改善策についてでございます。

経済効果をより発揮できる大規模MICEを呼び込むため、誘致体制やマーケティング機能を強化するなど、ソフト面からもMICEを誘致する力を高める取組を検討するとともに、民間のノウハウや資金を活用することで、MICE参加者に対して付加価値の高いサービスを提供し、その消費単価をより向上させる仕組みなども検討してまいりたいと考えております。

さらには、アフターMICEにおきましても、札幌の強みである自然、食、文化といった、魅力的な地域資源をさらに磨き上げながら、札幌ならではの体験として提供することで、参加者の消費機会を増やし、経済効果の最大化を図りたいと考えているところでございます。

いずれにいたしましても、人口減少の局面において、札幌が持続的に成長していくためには、国内外から人や投資を呼び込むことが重要となる中、現在検討を進めているMICE施設の整備は、ポテンシャルが高い中島公園駅周辺エリアの魅力をさらに高め、より多くの人を引きつけることにつながることから、引き続き、新たなMICE施設整備の検討を着実に進め、将来にわたって、札幌の街の発展に貢献してまいりたいと考えております。

●中川賢一委員 お言葉から、市としての並々ならぬ意欲は確かに伝わってまいりました。

ただ、冒頭も申し上げましたとおり、私どもはMICE整備そのものの意義や効果を否定するものではありません。

ただ、懸念しているのは、計画の遅れによって、事業費が当初より倍近くに膨れ上がってしまったこと、そして、それに伴い、極めて不確実性の高

い80年という異例の収支計画に基づいて進めていかなくてはならないという点でございます。

だからこそ、先ほども申しましたとおり、単なる貸館事業にとどまらず、統合型リゾート的な発想も含めて、収支を改善する手だてというものを模索する姿勢が不可欠であることを改めて強調させていただきたいと思います。

今回のご答弁では、経済効果への期待や意欲というものをお示しいただき、理解できました。私どもも、同じように、大いに期待をするものでございます。

しかしながら、事業そのものの採算性の改善という視点においては、なお、まだ議論を深める必要があるのではないかというふうに受け止めます。

札幌市では今、MICE以外にも、大規模のプロジェクトがいろいろと話題となっております。そういった意味でも、中島公園周辺地区には大きなポテンシャルを感じております。観光面だけ取り上げましても、スノーリゾート戦略など、本市の強みを生かした取組は、MICE事業との親和性も高いのではないかというふうに考えます。そういったものとの組合せ次第では、様々な相乗効果が、まだまだ期待できると考えます。

本日は、これ以上深入りはしませんが、第3回定例市議会の代表質問の場におきまして、改めていろいろな関連の取組なども含めて、議論を深めさせていただければと思います。

答弁ありがとうございました。

●定森 光委員 私からも、新MICE施設整備基本方針について質問をいたします。

我が会派は、事業の見直しのときの委員会でも、今後、先行きが不透明な中での多額の整備には、コロナ後の需要や事業の妥当性、これをしっかり慎重に検討していくことが必要だと述べてきました。

今回、その見直し案が出たところですが、今、物価高騰で、市民生活も本当に厳しい状況になってきております。

こうした中、見直し後の事業規模は592億円と、非常に大幅に増加したわけであります。これまでに、丁寧に検証、慎重な判断が必要であると考えます。とりわけ、札幌のまちづくりにおける意義、これらに加え、今後需要がしっかり見込めるのか、そして、市の将来的な負担になっていかないのか、こうした観点からの妥当性をしっかり確認しなければならないと思います。

そこで、最初に施設規模について伺いをいたします。

先ほどの説明では、施設単独で3,000人から5,000人規模の学会等が開催できる。そして、周辺ホテルとの連携により、5,000人を超える会議も開催可能ということであり、これは見直し前と同規模の想定であると理解しております。

先ほどの説明でも、コロナ後のハイブリッドの比重は低下をして、今、対面回帰の傾向があるということでしたが、今後、やはり会議の在り方、ICTの活用が進んでいくことを考えると、ハイブリッドを含めた、新しい技術を使った会議の在り方ということも進んでいくというふうに思います。

コロナ後の国内外の需要、いろんな変化もあると思います。こうした動向や将来の不確実性、これを踏まえた、適正な今回の施設規模になっているのか、ここは気になるところでございます。

そこで質問ですが、この施設の規模を決定するに当たり、どのような検討をしたのか、伺います。

●北川観光・MICE推進部長 施設のターゲットと施設規模の検討につきまして、お答え申し上げます。

まず、学会等の主催者へのアンケート、そちらを行いました。また、コンベンションの企画・運営を行う企業へのヒアリング、こちらを行いました。

その結果、コロナ禍の後におきましても、従前と同様、大規模のコンベンション、それからインセンティブツアーの開催ニーズ、こちらは十分に

ございますが、施設の規模などを要因としまして、需要を取りこぼしているということについて、改めて確認ができたところでございます。

札幌市としましては、MICEの開催による経済波及効果をさらに高めるため、このように取りこぼしている大規模なMICEの開催が可能となるような施設規模が必要であるという認識の下、検討を進めました。

具体的には、札幌コンベンションセンター単館での開催が困難となる、3,000人を超える学会などをターゲットとして設定し、アンケートやヒアリングから、施設の規模を想定した上で、学会を含めたMICEの催事全体の需要の見込みや、運営の収支、整備費などを総合的に検証したものでございます。

●定森 光委員 今ほど、学会など、主催をする方々へのアンケートであったり、収支の見込み、経済波及効果、こういったことも踏まえて、施設の規模を設定したということであります。

アンケートから、ニーズがあるということだと思いますが、それこそ将来にわたって、確実にどれほどあるのかということであったり、また札幌市において、どれぐらい誘致ができると見込んでいるのか、こういったことが分からないことには、過剰な整備とならないか、懸念が残ります。事業規模の妥当性を判断する上でも、具体的な需要の見通しが重要であるというふうに思います。

先ほどの説明では、メインホールの稼働率は90%、多目的ホールは66%と、非常に高い稼働を前提としております。コンベンションセンターの予約が満杯で断らざるを得ない需要が多くあるということは伺っております。

とは言え、今回の見通しが実態に即しているのか、確認をしていきたいと思っております。

また、この高い需要を前提に、運営収支も黒字ということではありますが、この運営収支の考え方として、どのような前提条件や試算方法で算出したのか、先ほどの説明では十分に説明がなかつ

たというふうに思います。

そこで質問ですが、その基礎となる需要の見込み方と施設の運営収支の試算内容について、伺います。

●北川観光・MICE推進部長 想定需要の見込み方、また、施設の運営収支の算定方法についてお答えいたします。

まず、想定需要の見込み方でございますが、札幌コンベンションセンターの開催実績である既存の需要と、この施設でお断りした逸失需要、こちらの二つを、一定の人数規模を基準に、新しい施設、既存の施設、両施設に振り分け、さらにMICEの主催者に対するアンケート結果から試算しました潜在的な需要、また経済トレンドを考慮した将来の増加需要、こちらなどを積み上げまして、算出いたしました。

また、施設の運営収支でございます。

まず、収入としては、他都市の類似施設を参考に試算した利用料金の単価に、先ほど、考え方で算出いたしました開催件数を掛け合わせ、利用料金収入として計上、また札幌コンベンションセンターの実績を基に、面積による補正をした備品使用料、加えて、駐車場料金、こちらを見込んでございます。

支出としましては、札幌コンベンションセンターの人件費及び物件費、こちらの実績値を基に、面積による補正をして算出したものでございます。

●定森 光委員 需要の見込みについて、既存の需要、逸失需要、そして潜在需要、これらを、既存データやMICEの主催者へのアンケートを基に算出をしたということでありました。

収支・支出については、ほかの都市やコンベンションセンターの実績を基に、面積補正も加えて、積み上げたということだと理解をしております。

考え方について、理解をしましたがけれども、需要ですね、いろんな将来への潜在需要などを含めて、これらが確実に札幌市にやってくるかというのは当然分らないわけであります。こうした見

込みの数字が、実効性のあるものにするには、当然施設が大きければいいだけではなくて、誘致に向けた積極的な取組が不可欠であると思います。

3,000人以上の国際会議について、先ほどの説明では、札幌市グローバルMICE都市の平均を下回っているという説明でした。ただ、調べたところによると、札幌よりも大規模な施設を持つ名古屋や大阪、福岡も、平均で見れば、平均よりも国際会議の誘致は下回っているということでした。必ずしも、施設の規模が大きくなれば国際会議が誘致できるというわけではないと思います。

先ほど、説明の中でも、需要を取り込んでいくための具体的な取組とか、積極的な姿勢というのが、今後のMICEの誘致の是非を考える上では、不可欠な判断材料だというふうに考えます。

そして最後に、市民への周知について伺います。

重ねてですけれども、今回の新たなMICE施設の事業規模は592億円と、大規模な事業であり、市民にとっても、今後将来の負担にならないか、こうした懸念があると、そういった声も聞いているところであります。

その意義、効果、そして需要や収支の妥当性、これは市民に対しても分かりやすく伝えていかなければならないと思います。

ただ、今回の基本方針の説明資料を聞いてみますと、この需要の見込み、収支、経済効果などが十分に伝わるものかというところ、懸念があるところであり、かえって市民に不安を与えかねないのではないかと、こうした懸念もあります。

そこで質問ですが、今後、市民への周知をどのように進めていく考えなのか、伺います。

●北川観光・MICE推進部長 今後の市民周知の考え方につきまして、お答え申し上げます。

札幌市ホームページ上の情報発信に加えまして、9月下旬には、市内中心部において、MICEに関する情報発信を目的としたパネル展を開催し、アンケートを行い、市民意見も把握したいと考えております。

さらに、地域に対する説明も行っていくなど、MICEの開催による市民への効果、新しいMICE施設の必要性などについて、市民の理解を得られるよう、今後も継続して、しっかりと市民への周知を図ってまいりたいと考えております。

加えて、学術会議における市民向けのシンポジウムや市民公開講座など、これらにつきまして、MICEの主催者や運営事業者に対しても、市民がMICEの価値を実感できるような取組を促し、こうした機会を増加させることによって、市民のMICEへの理解を深めてまいりたいと、このように考えております。

●定森 光委員 今、ご答弁で、ホームページの情報発信やパネル展の開催、また公開シンポジウムなども取り組んでいくということであります。それらを通じて、MICEの効果や必要性、されていくということだと理解をしました。

市民に対してアンケートも取っていくということでもあります。どのような形であれば市民にとっても意義を感じるのか、いろんな形で意見の把握に努めていただければと思いますし、施設の意義、妥当性が十分伝わらないと、表面的な広報になってしまい、不安を解消するどころか、むしろ不安が高まっていく、こうした懸念はやはりございます。

多額の費用を投じる以上は、これから基本計画の策定に向かっていく、向けていく中では、将来の負担にならないか、市民の疑問に答える根拠をしっかりと示すとともに、なぜこの施設が札幌に必要なのか、これを明確に示していくことを求めて、私からの質問を終えます。

●竹内孝代委員 私からも、議題であります、この新MICE施設整備方針について質問いたします。

我が会派は、人口減少という局面に入りました札幌市にとって、この札幌市が魅力あるまちとしてしっかりと持続をしていく、そうしていくためには、今後は外貨の獲得策を市の成長戦略として

まず位置づけると、この中の柱の一つとして、MICEの推進に力を入れるべきであるというふうに繰り返し主張してまいりました。加えて、この中島公園につきましては、文化的、また歴史的な施設が立地をしております。市民や観光客が多数訪れる魅力的な存在であります。多くの人々を呼び込む、この好循環が生まれる。そういった場所であると注目し、新しいMICE施設の立地場所の観点からも、何度も質疑を行ってきたところがあります。

これまでの質疑の中で、札幌市からは、中島公園は文化的施設において、特別なおもてなしを行うことが可能であり、世界のVIPをお迎えするにふさわしいといった答弁もいただいておりますが、今回示されました、この基本方針には、そうした観点がしっかりと入っているということは評価をいたします。

また、会派として、これまで既存施設でありますけれども、札幌コンベンションセンター、ここに関する質疑も行っていました。本日の質疑でも、そちらも含めて、継続して少しお聞きをしていきたいと思っております。

まず、この新MICE施設というのは、今、様々、議論の中でもありましたけれども、大変大きな規模の整備事業でありますので、市民への理解というのは重要であります。私の元にも、様々な問合せがありますけれども、やはり、以前示された構想から、今回の考え方に変更していくまで、これまでも議論してきましたけれども、そうした過程をしっかりと踏まえた上で、この変更する理由、また意図、こうしたものがしっかりと、また分かりやすく示していく必要があるというふうに思っております。

そこで、まず最初に伺いますが、今回の基本方針では、この事業手法というもののですが、これまでの再開発事業というもののから、単独事業というものに変更しています。その意図について、メリット、デメリットを含めて伺いたいと思います。

●北川観光・MICE推進部長 事業手法を変更した意図について、お答えいたします。

従前の計画で検討されておりました再開発の手法、費用面ですとか、ホテルとの連携といったメリットもございますが、土地以外の費用負担があること、また事業者の影響も受けやすいといったデメリットもあると認識しております。

一方、今回お示した基本方針で採用した単独事業の手法は、費用面で劣るものの、土地のみの費用負担であること、土地所有者として将来にわたって活用ができること、札幌市の判断で事業を進められる、こうしたメリットがあると考えております。

こうしたメリット、デメリットを踏まえながら検討を進める中、両施設の整備時期が重なることによりまして、工事施工業者の担い手の確保、事業費の増加といった新たな懸念も生じたことから、より早期かつ柔軟に施設整備を進めることができる手法として、新しいホテルとMICE施設の連携を今後も継続することを前提に、おのおのが単独事業としての整備をするという判断をしたところでございます。

●竹内孝代委員 事業手法の変更というものに対するメリット、デメリットを含めて、今、答弁ありましたけれども、やはりこの工事施工業者の担い手の確保ですとか、事業費の増加といった懸念ということがすごく重要なことだと思います。しっかりと、総合的な判断を行って、このたび決めてきたということでもあります。こうした考え方、意図、デメリット、メリットをしっかりと分析されているということは理解を示しております。

そうした中で、しっかりとこうしたことを、先ほど議論の中にもありましたけれども、市民の方にこうしたメリットがある、こうしたデメリットについてはこうやって解決していくということをはっきりと、また分かりやすく示していただきたいということを求めています。

次に、中島公園の周辺地区に整備場所としてお

ります、この優位性の説明、先ほどありましたけれども、MICE誘致の観点から、この中島公園との連携の在り方というのが大変重要だと思います。

このことについて、もう少し詳しくお考えを伺いたいと思います。

●北川観光・MICE推進部長 MICE誘致の観点から、中島公園との連携の在り方についてご説明、ご答弁申し上げます。

中島公園、ご承知のように、札幌を代表する緑豊かな美しい自然環境を有する、外国人観光客にも人気の観光地でございます。このことはもとより、最近においては、日本庭園などの公園資源を生かしまして、紅葉をライトアップするなどの魅力向上策が展開されております。また、特徴的な施設として、明治の時代から国内外の要人をもてなしてきた豊平館、国内外の音楽家から音響で定評のある札幌コンサートホールKitaraが立地しており、令和5年度には札幌で開催された、東南アジア諸国の観光業界トップが参加するMICEのユニークベニューとして、この双方の施設を活用した実績を有するところでございます。

新しいMICE施設は、こうした公園の自然環境や文化施設などしっかりと連携をすることによりまして、ほかの都市と比較して、優位性を保ったMICEの企画提案が可能となり、札幌市の誘致競争力が大きく向上するものと認識しております。

●竹内孝代委員 やはり、この札幌らしい、札幌にふさわしい新MICE整備ということを考えますと、今、お話がありましたように、この中島公園周辺への立地というもの、またその周辺との連携というのは、やはり他都市にはない、札幌ならではの優位性だというふうに思いますので、しっかりとこの誘致の競争力というものを向上していくためにも、しっかりと多種多様なMICEが開催されるような、そうした取組となるように、併せて、周辺他施設含めて、連携をしていただ

きたいというふうに思いますし、また期待をしたいと思います。

次に、新しいMICE施設の整備後のこの稼働率の見込みというのが大変重要でありまして、先ほど説明があったところであります。この市内施設との競合というものも懸念しております。

そこで質問ですけれども、新しい今回の新MICE施設と市内の他の施設とのすみ分けが大変重要だと思っております。これをどのように考えるのか、伺います。

●北川観光・MICE推進部長 新しい施設と市内のほかの施設とのすみ分けの考え方について、ご答弁申し上げます。

MICEにおけるC、いわゆるコンベンションにつきましましては、既存の札幌コンベンションセンターでは、展示会場を必要とする3,000人以上の会議の開催が困難でございました。新しいMICE施設は、この課題をクリアすることを大きな目的として整備を行うことから、3,000人以上の規模の会議は新しい施設で、3,000人未満の会議は、札幌コンベンションセンターと新施設が、それぞれの予約状況などを加味して分担していくことが基本的な考え方でございます。

次に、Iのインセンティブツアーや、Mである企業団体等の会合やバンケットなどのミーティング、こちらにつきましましては、1,000人規模以上のものを新しい施設で、それ未満のものは札幌コンベンションセンターや民間施設で分担していく考えでございます。

次に、Eについてですけれども、コンサートなど、興行的なイベントは、現在、市内の施設で拾い切れていない、2,000人から4,000人規模、こちらのものが新しい施設の受皿になるものと考えております。

またEのうち、展示会、見本市につきましましては、基本的には新しく整備される展示場のほうで開催することを想定しております。

●竹内孝代委員 きめ細かく、C、I、E。M

がありませんけど、ミーティングということであれば含まれていると思いますけれども、頭文字を取って、しっかり分析されていると思いますが、やはりこの理想、想定といったものが、しっかりと現実のものになるようなコントロール、また、そうしたすみ分けができるような、他部局との連携というものが大変重要だと思いますので、こちらのほうの準備も、体制の強化もお願いしたいと思います。

新しい施設と、この市内の他施設のすみ分けというものは理解しておりますけれども、特にこの施設の中で、これまで様々な会議等、受け入れてきておりました、この札幌コンベンションセンターで行ってきたものというのが、ある程度、新MICEのほうに来るというふうに思いますので、この影響があるのではないかなというふうに思っております。お断りしていた部分も多々あるとは言え、少し影響について心配をしています。

そこで質問ですが、この新しいMICE施設が整備された後の札幌コンベンションセンターの位置づけについて、少し詳しくお願いいたします。

●北川観光・MICE推進部長 新たなMICE施設建設後の札幌コンベンションセンターの位置づけにつきまして、ご答弁申し上げます。

札幌コンベンションセンターは、昨年度、申込みを断った件数が365件に達する、稼働率の高い施設でございます。新しいMICE施設の整備がなされた後においても、引き続き、札幌のMICE推進における中核的な役割を担うものと認識しております。

その上で、札幌コンベンションセンターを中心に、商業施設や住宅が立地する、東札幌地区の特性を踏まえながら、地域の重要な交流拠点としての活用も重視したいと考えております。

なお、新しい施設が供用される際には、札幌コンベンションセンターが競合する施設としてではなく、連携により、相乗効果を生むような形での活用についても、検討したいと考えております。

●竹内孝代委員 今、新たに地域の交流拠点といった、そうした位置づけも考えているということで、しっかりこの市民の皆様にも喜んで使っていただけるような、そうしたご案内も必要かなというふうに思いますし、相乗効果という言葉がありました。すごく重要だと思います。競合してお互いに取り合うのではなく、しっかりお互いに相乗効果を持っていくというためにも、その連携というものが、先ほど、様々なところで連携ということを何度も言わせてもらっていますが、ここはすごく重要かなと思っております。

この札幌コンベンションセンターの活用というのも、引き続き重要な取組ですので、よろしくお願いいたします。

この新MICE施設整備につきましては、市民理解に向けた取組を丁寧にしていただきたいということとをさきに申し上げましたけども、併せて、この事業を進めていくためには、関係機関、また多くの業界、また、今も様々なお話、答弁いただいたように、私は連携というものがすごく重要なキーポイントになると思っております。

ですので、そこに当たるマンパワーというものが十分である必要があります。

ぜひとも今の体制、現状、一度見つめていただきまして、今後を見通した万全の体制で、この構築を進めていくようにしていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

また、最後になりますけれども、札幌市は食や観光といった、大変魅力あるまちでありますけれども、施設の機能不足によって、今まで大規模な会議を取りこぼしてきたという、そうしたことをさらに今後期待していくというような施設だと思っておりますし、また、しっかりと投資効果というものも示され、経済波及効果は年間で492億円です。こうしたこともありますけれども、ぜひとも全国の強豪都市の中で勝ち抜いて、そして、ビジネスイベントを誘致していくためにも、我が会派

としては、札幌市ならではの独自性を出しながら、この魅力が発揮できるような施設となる。これがしっかりとこの新MICE施設整備をしていく意義であり、皆様への理解につながるというふうに思いますので、こちらを求めて質問を終わります。

●吉岡弘子委員 私からも新MICE施設整備基本方針について、事業費と土地の取得について質問いたします。

2021年1月28日の経済観光委員会において、我が会派議員が、今後再検討を進めるに当たっては総事業費を圧縮する努力も必要だが、どのようなお考えかと質問したことに対して、当時の観光・MICE推進部長は、当然、事業費につきましても、今お示ししている金額を基本として、落とせるものは落とすという考えの下に検討を進めていくことになるだろうというふうに考えておりますと答弁しました。

その後、事業環境の変化等も踏まえた事業者との協議をされてきたと、資料にも書かれています。

そこで質問ですが、これまで札幌市は事業費を落とすためにどのような検討をされたのか、お聞きします。

●北川観光・MICE推進部長 これまでの質疑において述べさせていただきましたとおり、今回の検討では、国内のMICE関係者へのアンケート、学会の開催実績、他都市の施設規模などを把握した上で、新しい施設における需要算出、施設の規模や収支、経済波及効果の試算を行いました。

この検討の中で、本市が抱える課題を解決するためには、経済波及効果や都市ブランド力向上の効果が高い、大規模な国際会議などが開催できる施設規模であること、展示が可能な多目的ホールが一体となった施設機能、都心部・宿泊施設の集積地への立地が望ましいとの結論に至りました。今回、お示している事業費につきましては、こうした検討内容を踏まえて、施設の規模を設定して試算を行ったものでございます。

総事業費につきまして削減を図っていくと、この必要につきましては、これまでと同様に認識しているところであり、今後におきましては、民間活力を導入した整備手法について検討を進めるほか、設計段階でのコスト削減を図るとともに、運営面でもコストと品質のバランスを保ちながら、総事業費を抑えることを目指してまいりたいと考えております。

●吉岡弘子委員 今後、検討するということがありましたけれども、事業費の抑制については、この整備基本方針を出すに当たって、検討していないということでした。

当初の計画では、グランビスタ側がMICE施設と新ホテルを合築施設として建築し、市が部分的に買い取る計画でした。ホテル側としては、国際会議等の宿泊客はほぼパークホテルの利用が見込め、将来的にMICEの運営権を取得すると、その利益も得られるメリットがあったと思いますが、コロナで状況が一変しました。

今回は、かつての計画を見直して、新MICE施設と新ホテルをそれぞれ建設する計画に変更し、土地取得費105億円が札幌市の事業費として新たに増額されました。

株式会社グランビスタ&リゾートと親会社の株式会社サンケイビル、そして札幌市の三者協議をしてきたと聞いています。

そこで質問ですが、三者協議の中で、札幌市が土地購入を申し出たということでしょうか。

また、札幌市は土地を借りて施設を建設することを提案されなかったのか、お聞きいたします。

●北川観光・MICE推進部長 整備予定用地購入の判断とほかの手法、借地など、こちらの検討についてでございます。

整備予定用地の購入につきましては、景観や周辺環境を含む、MICE施設整備場所としての優位性と、まちづくりの観点から、この土地の重要性を認識し、札幌市が判断したものでございます。

また、お話がありました、借地の場合、契約の満了、更新時点の不確実性、借地料の変動、更新時の値上げによる運営コストの上昇といったリスクに加え、契約満了時には、建物を解体の上、更地にして返還する必要があるといった課題があるものと認識してございます。

●吉岡弘子委員 MICE施設の建設費は、2018年の基本計画で280億円だったものが、2019年に341億円に増え、今回はさらに487億円に増額し、その上、土地取得費として105億円を加えて、現在592億円と、7年前の当初予算の2倍超に膨れ上がっています。しかも、資料には、事業費については現時点での試算であり、今後の計画の見直しや物価高騰等の影響により変動する可能性がある、今後の増額の可能性にも言及しています。事業者側が初期投資を抑えたかったという報道も目にしましたが、その必要性から、事業者の意向が重視され、今回の方針に至ったと見ることができますが、本来であれば、その前に、札幌市として、事業費の抑制が検討されるべきではなかったのではないのでしょうか。

日本で開催された国際会議を調べたところ、2023年の開催は1,376回ですが、5,000人以上の規模だと39件で、僅か2.8%です。資料では、土地取得について、MICE誘致の都市間競争に打ち勝つためとして、整備場所が潜在需要である、食や観光といった都市の魅力や、周辺の宿泊施設の充実、会場の利便性を強調していますが、誘致競争のために、他都市との際限のない財政投入が避けられなくなるおそれがあります。

コロナ禍で一度計画が中断されたように、社会経済情勢は大きく変化することもあり得ますから、これほどの経済効果が見込めるか、全く定かではありません。

物価高騰で市民生活が困窮しているときに、事業費が2倍に増大したまま進めることについて、市民の理解や納得が得られるとは思えません。

白紙撤回も視野に検討されることを求め、質問

を終わります。

●田中啓介委員長 ほかに質疑はございませんか。

なければ、質疑を終了いたします。

以上で委員会を閉会いたします。

---

閉 会 午後2時02分